MIC MOFA MEXT CLAIR AJET

**平成25年度第２回AJET全国役員意見交換会**

２０１３年１２月１６日

JETプログラム参加者の災害に関する意識と防災準備

**JETプログラム参加者の災害に関する意識と防災準備**

レポートの筆者

**報告書 リーダー / 翻訳担当**  **ハービー　フィリッパ**

CIR 国際交流員代表

**報告書チーム バリー　マーティン**

副会長

**クーパー　ティファニー**

ウェブサイト開発・デザイン

**ギリング　アーロン**

第3管区代表

**リッター　タマラ**

第11管区代表

**トンプソン　スティーブン**

電子出版編集者

**プロジェクトマネジャー フォックス　ペニー**

**レイアウト・デザイン担当 ランゲ　メリンダ**

**翻訳サポート ラム　ジェイミー**

**オアー　クリストファー**

**摘要**

日本における災害に関する意識と防災準備は日本人にとっても、また外国人住民にとっても、常々大きな関心事である。本年だけでも日本国内では、地震、洪水、噴火、台風、豪雨や竜巻等、数々の自然災害に見舞われた。しかし、こうした自然災害に関する意識と防災対策の必要性を再認識させたのは、２年前の2011年3月11日の東日本大震災であろう。災害に見舞われた市町村ではその災害規模と甚大な被害に対応できなかった場所が多くみられた。それ以来、日本の行政は日本の各地域での災害に関する意識と対策見直しと強化に取り組んでいる。

現在、都道府県で活躍している4,372人のＪＥＴプログラム参加者が住んでいる地域は地理的に多様で地域によっても気象状況も異なるので、自然災害と緊急事態のリスクもそれぞれの気象上にあった対策が必要とされる。現在、ＪＥＴ参加者のために、台風や地震等の災害に関する意識と防災準備の啓発への取り組みが実施されている。しかしながら、本報告書の結果によると、ＪＥＴ参加者が普段利用している情報機器にむけ、もっと定期的に彼らが分かる言語での情報提供方法が求められていることが明らかになった。

さらに、アンケート調査の回答者の大多数が、災害に関する意識は十分あると判断しながら、実際に起きた場合、災害に対応できる準備はできていないと自己評価した。また、アンケート調査によると、安否確認のために最初に連絡する人と、状況が収まってからどうすればいいのか等の実際の緊急時の対応について戸惑いを感じる回答者が多くみられた。

本報告書の結論として、緊急時の情報を得る方法と情報の分かりやすさは高く満足さている。しかし、その一方で、電子メールのようにすぐアクセスできる方法を通じて、参加者の母語で定期的に、より簡単な災害情報と防災アドバイスを提供するサービスの必要性を早急に求められているのがわかる。

**はじめに**

日本に住んでいるJETプログラム参加者には、様々な自然災害にあう危険性がある。それは、母国で起こる災害の種類とは違い、外国人住民にはあまり馴染みのない台風や地震などの災害もある。そのような災害に備えるための日本語能力と防災習慣が十分わからないJET参加者もいる。そのため、実際に災害が起きた直後、安全のために確認しなくてはならない情報看板、ニュース放送、町内放送などが分からないJET参加者は緊急事態に対して非常に脆弱な立場になる。また、避難所の位置、防災用品の備え、緊急連絡先のメモを取っておくことなど、防災準備の基本知識を持たずに来日したJET参加者も多くいるだろう。

地方自治体国際化協会（以降CLAIR）から出版される「JET参加者用ハンドブック」[[1]](#footnote-1)とJETプログラムのホームページ[[2]](#footnote-2)で、災害に関する情報が掲載されている。来日東京オリエンテーションだけでなく県内オリエンテーションでも、JETプログラムの管理者や県ごとのカウンセリング担当者（以降PA）が災害に関する情報を任意で提供いただいている。このような取り組みは災害対策には欠かせない情報であり、JET参加者にとってはありがたい取り組みである。しかし、参加者達自身の防災意識がまだまだ不十分であることから、大規模自然災害に対応できないJET参加者は多いと考えられる。

本報告書の目的は三つである。まず始めに、住んでいる地域で起こり得る災害の危険性に関する現在のJET参加者の意識のレベルを把握することである。この部分では、地域で起こる災害と全国規模の災害に関するJET参加者の意識レベルについて調査した。その結果、よく理解しているところ、不安に思われるところ、またはJET参加者が行うべき行動で理解出来ていない部分をアンケートの回答から良い部分と悪い部分の両方を特定する事が目的のひとつである。

次に、JET参加者が災害に対応するための防災準備をどこまでできているかを把握することである。この点についてはJET参加者の災害に対する準備の程度を統計で表すことで、具体的にどの様な災害対策や準備をしているかを調査した。それにより、JET参加者の災害への備えの意識や知識の不十分なところを把握することが目的である。

最後に、当時からJET参加者である参加者に東日本大震災は自分の災害への意識や考え方にどの様な影響をあたえたのか、また2011年3月にまだ来日していなかったJET参加者への意識や考え方に影響はあったのかを調査する。そして、東日本大震災でもっとも被害が大きかった県に住んでいるJET参加者と東北以外に住んでいるJET参加者との意識や考え方を比べてみるとを第3の目的とした。

**調査方法**

本報告書のデータは「JETプログラム参加者の会」（以下はAJETという）によって平成25年9月2日－13日の期間インターネットアンケート作成ツールを利用して、実施したアンケート調査によるものである。アンケート調査は英語で実施され、二択式、多項選択式、自由回答等の形式による83項目から構成され、回答者が住んでいる地域など選択した選択したものによって関連する質問を回答してもらった。例えば、海岸線の近くに住んでいると選択した回答者は津波避難施設に関する質問を回答した。

調査は主な三つのテーマに分けられた：

* 自然災害に関する意識
* 災害への備え
* 東日本大震災の影響

結果を分かりやすくするため、アンケート調査と同じ三つのテーマ別に分けており、テーマごとの結果を評価し、回答を分析する。本報告書に出てくるパーセンテージは少数点第1位で四捨五入して整数とした。

補足: 東日本大震災とは平成24年3月11日に東日本の東北地方を襲った地震と津波の災害を示すものとして本報告書で使用されている。本報告書は東日本大震災で最も被害を受けた福島県、岩手県または宮城県に住んでいるJET参加者の回答を中心に、震災の影響を把握することに取り組む。全回答者のうち14％が「東北」に住んでいると回答している。

JETプログラムに関してよく使用されている省略名は本報告書で以下にとおりに使用する：

* ALT: 外国語指導助手
* CIR: 国際交流員
* SEA: スポーツ国際交流員
* AJET: JETプログラム参加者の会
* JET: JETプログラム　または「語学指導等を行う外国青年招致事業」
* PA: Prefectural Advisor　カウンセリング担当者
* RA: Regional Advisor　地域代表

地域代表とはPAを支援するためにPA達により選ばれる者、またはボランテイアとして参加した地域に住んでいるJET参加者のことである。RAはすべての県に存在するのではなく、地域代表制度を持っている県に限られている。また別の名前（たとえば、地域リーダー、区別代表、サポートリーダー等）で存在している県もいくつかある。本報告書で使用されている「PA以外のJET参加者」はカウンセリング担当者ではないJET参加者を示すことである。

標本調査

アンケート調査の回答者は2013年度現在のJET参加者であり、現役のALT、744人（91％）, CIR、61人（8％）とSEA、2人（1％）の計807人である。この数字は全国の現役JET参加者の約18％である。

回答者のうち、最も多かったのはプログラムの参加者としての1年目の人達であった（37％）。次に2年目（28％）と3年目（20％）の人達で、この情報は下の表に示されている。プログラム参加者のうち、ALT、CIRそしてSEAの活動と同時に、40人の回答者（5％）はPAの役割も勤める。

年齢別に見ると、回答者の大多数の56％は20－25才であった。また、26－29才までの回答者は29％で、後の15％以下の回答者は30才以上であった。当アンケート調査の全回答者のうち、12％は結婚している、また同棲していると回答し、3％は扶養者と一緒に日本で暮らしている。

補足: JETプログラムの最大在職期限は5年間であるが、「5年間以上」というのは、JETプログラムを2回以上参加し、その在職期間を合わせて5年間以上経過した参加者の事を示す。

**調査結果と分析**

**災害に関する意識**

調査アンケートの回答を分析し、回答者が住んでいる地域で起こり得る自然災害と緊急連絡体制についての意識レベルを把握した。データの主な傾向と注目すべき点はテーマ別に以下の三項目に分けられる。

* 現在のJET参加者の災害に関する意識
* 災害情報に関する意識と提供元
* 災害や緊急事態の緊急連絡体制に関する意識

**現在ＪＥＴ参加者の災害に関する意識**

現在住んでいる場所で起こり得る災害に関する意識の程度について聞かれた回答者の大多数（53％）は自分のことを災害について十分意識していると判断した。また、38％の回答者が居住地域の災害の可能性は少し意識していると回答した。この意識レベルの割合はALTであるか、CIRであるかではあまり違いがなく、またはJETプログラムの参加者としての勤続年数の影響もなくどの回答者層でもほとんど同じであった。しかし、自分の災害知識レベルを認識するための質問には、回答者は実際に自分の災害知識レベルは高いとは言えないが、自然災害が頻発する日本に住んでいるにも関わらず、自分の住んでいる地域で起こり得る災害に関する知識に自信を持っていることがわかった。しかし、自然災害が頻発する日本に住んでいて、自分の住んでいる地域で起こり得る災害に関する知識や意識への自信が必ずしも実行に移せるかはまた別の話なのではないだろうか。

上の図に示しているように、回答者の６３％は国内旅行の目的地の災害の危険性についてほとんど考えていないと回答した。上記で地元の災害危険性を十分意識していると回答した数と違って大多数の回答者が国内旅行をする際は目的地の危険性についてあまり考えていないことがわかる。観光客のための防災情報源が普及していない可能性があるにも関わらず、JET参加者の知識は地元だけを中心に考えており、旅行をする間に災害が起こる可能性や危険性についてあまり把握していないようである。例えば危険率が低いとされている地域（たとえば、九州）からのJET参加者が危険リスクの高い地域（たとえば、福島県）で旅行する間に大規模の自然災害に巻き込まれた場合、旅行先の災害リスクとその地域の災害対策などわからないJET参加者にとってかなり深刻な危険をもたらす状況になる事が考えられる。

**災害情報に関する意識と提供**

回答者の大多数（66％）は派遣された県の県内オリエンテーションから防災準備に関する情報をもらったと回答した。それに次いで、情報源はインターネットと答えたのは56％であった。しかし、その他の情報源も回答者に40-60％ほど使われているのではっきりした差はみられない。この結果によると、JET参加者はひとつの決まった情報源を使うのではなく、いくつかの方法で防災情報を入手していることがわかる。

しかし、町内会と回答した方は少なく（町内会によって配れた資料により情報を得たのはたったの6％であった）その原因は、日本語のみの情報が多いからではないかと予想される。そのため、町内会に配れた資料があっても、日本語能力に自信がないJET参加者に使われていない可能性が高い。それに、ただ町内会に配られた資料が読めないだけではなく、外国人の参加率が低い町内会の存在がJET参加者に知られていないということも十分考えられるであろう。

災害が起きた際にもっとも早く救助してくれるのが、隣人や近所の方たちと言われている。そのため、近隣住民の方と挨拶を交わしたり、交流したりするようにPAに勧められるJET参加者が多くいるが、まだまだ災害に関する近所の活動を知らなかったり、言葉の壁などが情報の伝達や交流の妨げになってしまっている。それでも、上記の表では防災情報源として、友達か近所の方と答えた割合が43％もいたことは多くのJET参加者が近隣住民の方との繋がりを頼りにしているということが分かった。近所の方は災害が起きた際に情報源としても、救助者としても大切な存在であるため、良い関係を築くことが必要不可欠である。

災害情報の提供に関する質問の回答者の55％は住んでいる市町村の防災センターからの緊急情報メールを受け取っており、45％の回答者は避難所と土地の高さがわかりやすく書いてある看板から情報を得ている。回答者の中で、｢その他｣として大使館からの情報メールやiPhoneのアプリの利用している人も少数いた。

しかし、災害に関する情報があるかどうか知らないと回答した人は29％もいた。この結果はJET参加者への災害訓練や緊急事態の対応等についての情報提供の必要性を示している。この問題への対策として、派遣先の県からJET参加者へのオリエンテーションにおいて、任用団体とPAが参加者に情報源と情報看板の場所を指導することが効果的ではないかと思われる。

母語で災害情報をもらっているかどうかについて聞かれた回答者は、大多数の73％がもらっていると回答した。しかし、全体の4分の1以上である27％の回答者はもらっていないと答えた。一度ももらったことがないか、東京来日オリエンテーション等で情報を得て以降、定期的に情報を得ていないのか、どちらにしても今は情報を得ていない事がこの数字でわかる。そのため、JET参加者の過半数が理解できる言語で情報を手に入れていると回答しているものの、全国のすべての参加者の安全のために、それぞれ理解できる言語で定期的に情報を届ける方法が求められている。

**災害が起きた際の緊急連絡体制に関する意識**

回答者のうち49％の大多数のJET参加者は緊急事態、または災害が起きた際に、CLAIRから出版されている「JET参加者用ハンドブック」の安否確認ガイドラインに従って、まずは担当者に連絡を取ると回答した[[3]](#footnote-3)。しかし、この表によると、JET参加者の50％以上は「JET参加者用ハンドブック」の安全確認ガイドラインに従っていないと言う結果になった。JET参加者のうち8％はPAに連絡を取ると答えた他、19％の回答者はだれに連絡すればいいのかわからないと回答した。分からない、または担当者という答え以外の回答者の数字を比べてみると、あまり大差はみられないので、災害時の第一連絡先は誰なのかについて混乱しているJET参加者が多数いる事がわかる。

その一方でPAの回答を見てみると、分からないと答えたPAはたった8％のみに止まり、大多数の70％のPAは担当者に連絡すると迷わず回答した。今までの結果を踏まえて他のJET参加者よりPAの方が災害時の連絡先についてどのように行動すればよいか自覚している事がこのレポートの結果で次第に明らかになってきている。また、PAが持っている災害に関する知識はPA以外の他のJET参加者にまで伝わっていないことがわかる。この結果から、CLAIRからPAに渡される情報や研修などを、ＰＡだけでなく他のJET参加者にも配り、参加を促す事で、上記の回答でわからないやその他で回答した少数の方の混乱も減るではないかと考えられる。

回答者の47％が赴任してきてから今に至るまで1、2回ほど災害対策の復習の連絡をもらったことがわかる。しかし、ほぼ同じ割合の回答者（40％）がなにも連絡をもらっていないと回答した。その上、定期的に連絡をもらっている回答者はたったの13％しかいない事がわかった。災害が起きた際に最初に連絡する人に関する混乱は上記の表の結果が原因のひとつだという可能性が考えられる。JET参加者の安全のために定期的に情報提供は非常に重要であるため、この結果に対しては不安が残る。

JET参加者が最も高い頻度で使用する災害時の情報源はPAであると58％もの回答者が回答している。しかし、情報提供の頻度は地域それぞれ異なっており、PA一人ずつのペースによって情報の量と頻度が変わることが明らかになった。

PAと県内JET管理事務所が使用している県内二次安否確認体制（たとえば、地域代表のフェイスブックで行う安否確認システムなど）について聞かれた回答者の大多数（59％）は二次安否確認体制について分からないと回答した。しかし、これは二次安否確認体制が実際に存在しているのかわからないのか、存在しているがシステムについてあまりわからないと言うことなのかはっきり確認することが出来ない数字である。しかし、県内の二次安否確認体制が「ある」と回答した回答者は31％であったため、存在していることがわかるが、JET参加にはあまり意識されていないという可能性が高い。

また、上記の結果はPAとPA以外のJET参加者の県内二次安否確認体制に関する意識のレベルの差を示している。PA回答者の55％は二次安否確認体制があると答えた一方、PAではない回答者はそれより少ない30％があると回答した。このような制度についてＰＡの参加者のほうが高い意識レベルを持っていることがわかった。JET参加者全体の意識を高めるために、二次安否確認体制を持っている県のPAとJET管理事務所が県内のJET参加者コミュニティーの中で、啓発事業や制度のPR活動を活発に進められる事が求められている。その結果として、JETコミュニティーの全体意識のレベルも高まる事が期待されている。  
  
PAの災害時の連絡先に関する知識とともに二次安否確認体制に関する意識を見ると、PAはJET参加者の中では、災害対策と災害対応についての混乱が少ないという傾向が反映されている。また、PAが持っている知識と災害に関する高い意識は、PAではないJET参加者にあまり伝わっていないように思われている。

しかし、県内二次安否確認体制が存在しているかどうかについて分からないとの答えが多かったのは、当アンケート調査で二次安否確認体制について聞かれるまで、なかったと思っていた回答者が不安になり、「分からない」と答えてしまった可能性もある。そのため、上記で主張したとおり、二次安否確認体制が実際に存在しているかわからないのか、存在しているがシステムについてわからないのか、更にと調査をしなければどちらなのか確認できない。

このように回答者は混乱しているところがあっても、上記の表で示しているように、JETプログラムの情報提供に満足していると62％もの回答者が回答していた。しかし、不満を持っている回答者へ理由を聞いたところ、54％の大多数が、郵便または電子メールでもっと災害についての情報がほしいと回答した。

情報提供に関してコメントを書きこんだ回答者の一人は「矛盾している情報が多い。国際交流員やPAに聞いても、人によって答えは違う。」と意見を述べた。そのため、AJETはPAシステムを通じて災害に関する情報をもっと広めることで、混乱を減らし、JET参加者の意識レベルと提供されている情報に関する満足度を高めることができるのではないかと考えている。

JET参加者における災害への備え

この部分では、アンケートに回答したJET参加者が行っている防災対策の程度、そして、その対策のあり方を取り上げる。さらに、災害時にJET参加者の安否確認に利用する通信方法、及びその方法の有効性を分析する。この部分で取り上げる内容を以下のテーマに分け、データにおける要点や傾向を発表する。

* 災害への備え及び防災訓練
* 避難所及び災害時の適切な行動に関する知識
* 回答者がとっている防災対策
* 災害時安否確認の通信方法

**災害への備え及び防災訓練**

回答したALTの36％は「災害が発生したときに日本語で充分やりとりできる自信があるか。」という質問に対して「やや自信を持っている」と回答し、40％は「ない」と回答した。一方、国際交流員の85％は同じ質問に対して「ある」と回答した。

収集したデータによると、国際交流員の大半は災害時に日本語で充分コミュニケーションがとれる自信を持っているのに対し、ALTの76％は災害時の日本語能力に自信がないことが明らかになった。これはかなり深刻な問題であり、前の部分で取り上げられた「多言語防災情報提供不足」の問題につながっていると考えられる。JET参加者が抱いている日本語能力に関する心配と母国語での防災情報提供の不足が相まって、言葉の壁があるため、JET参加者の防災への意識が不十分であったり、充分に災害への対策が備えられなかったりする可能性があると今回の調査で分かった。

それに加え、回答者の大半（63％）が、住んでいる地域で開催された防災訓練は日本語のみで行われていたと回答した。この調査結果と回答者が抱いている日本語能力に関する心配をまとめて考ると、多言語で行う防災訓練は、JET参加者が災害に対する心構えを高める一つの方法になるのではないだろうか。

JET参加者の防災訓練への参加率に関しては、回答者の59％は参加したことがないどころか開催について知らないということが明らかになった。さらに、JETプログラム参加年数で分けて分析すると、新規JET参加者においては、防災訓練の開催について知らない割合はさらに高い（73％）と分かった。この非常に高い割合として考えられる原因の一つはアンケートを送った時期である。

新規JET参加者は、アンケートを回答したとき、来日してから２ヶ月しかたっていなかったため、防災訓練の開催に関する情報がまだ新規JET参加者に伝わっていなかった可能性がある。しかし、新規JET参加者以外の回答者も大半同じように回答した。５年目に入ったJET参加者である回答者においても同じ傾向が見られる。

一方、防災訓練の開催について知っているのに参加していない人は回答者全員の１２％のみだった。これは、JET参加者が防災訓練に参加する意思がないのではなく、いつ、どこで開催されるのか、そして参加するためにはどのような手続きをしなければならないのかがわからないことが原因ではないかと考えられる。

防災訓練に参加したことがある回答者の内の54％は職場や学校が主催で行われた防災訓練に参加した。しかし、防災訓練に参加した経験がある回答者の多く（28％）は、参加した防災訓練の主催が分からないと回答した。この結果は、防災情報がJET参加者に充分に伝わっていないことを示しており、当発表の「防災意識」という部分で取り上げた問題の話題ともつながっている。しかし、今回の調査により、多くのJET参加者が配属されている学校や職場は、職員全体で防災に対する意識や準備態勢を高めようと積極的に取り組んでいるのが明らかになり、JET参加者達には心強いことである。

有難いことに、これからの防災訓練に参加する意思について聞かれた際に、回答者の61％は「機会があれば、参加する」と回答し、さらに24％は「機会があれば、参加するかもしれない」と回答した。この結果から、大半のJET参加者は、防災訓練に参加する意思があることがわかった。

防災訓練に参加する意思がありながら日本語のみで行われるなら参加しないという人が回答者全員の10％をのみで、予想より少なかった。なぜなら、本報告書の前の部分で述べたように、JET参加者は日本語能力にあまり自信を持っていないと答えているので、日本語のみで行われる防災訓練には参加しないという回答者が多いと予測していた。しかし、今回の調査結果は、たとえ訓練を受けているときに内容を全て理解できないとしても、できる範囲で参加し、災害に備えたいと考えるJET参加者が非常に多いということを明らかにした。１度でも訓練に参加していれば、母国語で詳しい防災情報がわからなくても、災害時にどこに行けばいいのか、どう行動すればいいのかが、ジェスチャー等で分かる。全て理解出来ていなくても、最低限必要な事を理解する事が出来るので災害時に不安と感じるJET参加者も少しは安心できるだろう。

今回の調査結果を考えると、職場、市町村、町内会などがJET参加者にもっと防災訓練関連情報を彼らが理解できる言語で伝えれば、JET参加者は今以上に災害に対する準備を整えることができ、住んでいる地域で発生が予想される災害や特有の留意点をさらに把握することができるであろう。この調査結果によって防災訓練関連情報を求めるJET参加者が多いということが分かったため、任用団体などにもっとJET参加者に防災訓練関連情報を伝えてあげるように進言するのが必要であろう。

**避難所に関する意識**

今回の調査結果により、カウンセリング担当者(PA)とPA以外のJET参加者の間には、防災対策に関する知識の差があるということが分かった。避難所に関する意識に関しても、同じ傾向がみられる。PAの回答者の、83％は最寄りの避難所の位置を知っているのに対し、最寄りの避難所の位置を知っているPA以外の回答者は57％のみであった。更に、回答者全員の中で、最寄りの避難所の位置を知らない回答者は半数を上回る55％であり、憂慮すべき事態なのではないだろうか。PAを務めるJET参加者は、参加者用ハンドブックだけでなく、防災対策や災害時安否確認などに関する情報が書いてあるカウンセリング担当者ハンドブックを配布されており、地域における防災対策に詳しくなり、当地域で活動している他のJET参加者からの防災に関する相談に乗るなど、いざというときに当地域のJET参加者の安否確認を行ったりすることを期待されている。今回の調査で収集したデータによると、業務を果たすために防災情報に詳しくならないといけないPAは防災対策をより取れるようになったということが分かった。PAを努めていないJET参加者にも同じような情報を提供すれば、JET参加者における防災意識を高めることができ、JET参加者は今より防災対策を取れるようになるだろう。

上記の図表に示されている通り、沿岸部に住んでいるPAの回答者の大半は津波避難施設の位置を知っている（69%）。一方、津波避難施設の位置を知らない人は沿岸部に住んでいるPA以外の回答者の過半数を占めている（54％）。日本には、津波に襲われる恐れがない沿岸部があるとはいえ、今回の調査結果により、津波に襲われる可能性がある沿岸部に住んでいるJET参加者に津波避難施設の位置や避難所との違いに関する情報をさらに伝える必要があるということが分かった。津波避難施設はどのようなものなのかを知らない回答者は全てがPA以外のJET参加者であり、前に述べられたように、PAであるJET参加者とPAでないJET参加者の間に、避難施設関連知識の差があるという傾向がみられる。

**回答者が取っている防災対策**

回答者における防災対策に関する回答は上記の3つの図表に示されている。災害時のための食料、水、非常用のお金を充分に備えていないという回答者は回答者全員の半数を上回った。大規模自然災害が発生した際、ATM、銀行、スーパーなどが利用できなくなる場合が考えられるため、被災地にいるJET参加者の中で、食料、水、お金などを充分に確保できない人が多発すると考えられる。

さらに、回答者の約半数は非常用品を販売している商店を知っているが、非常用品一式を購入した回答者、あるいは自分で用意した回答者は回答者全員の3分の1程度のみであった。つまり、今回の調査結果は、非常用品一式をどこで購入できるかを知っているとしても、確保する必要がないと考えているJET参加者が多くいるということを示している。全体的に見ると、大規模自然災害に備えるためにどのようなものを用意すればいいのかということはJET参加者に充分伝わっていないようである。

収集したデータから、最寄りの避難設備に関する知識の量と防災対策の程度に、強い相関関係があること示している。非常用品を用意している回答者は最寄りの避難施設の位置を知っているのに対して、非常用品を用意していない回答者は最寄りの避難施設の位置を把握していない傾向があることがわかった。

地域で分けて分析すると、九州や四国で活動している回答者はやはり、より災害の多い地域の回答者より防災対策をとっていないことが分かった。今回の調査結果を全体的に見ると、多くのJET参加者は防災対策を充分にとっていないようにみえるが、災害の多い地域もあれば、災害の少ない地域もあるため、災害の多い地域のJET参加者における防災に対する準備不足はJET関係者にとって関心が高い問題である。例えば、沖縄、九州、四国といった災害が少ない地域で活動している回答者の中では、避難施設の位置を知らない人が多かったが、福島県といった、東日本大震災や津波に襲われる危険性のより高い地域で活動している回答者の中でも、最寄りの避難所や津波避難施設の位置を知らない人がいた。こうした回答は、一層憂慮すべきことなのではないであろうか。

**防災情報通信手段及び災害時安否確認の通信方法**

回答者に災害時の情報獲得手段について質問したところ、多くの回答者がスマートフォンのアプリ（56％）、ソーシャルメディアサイト（53％）とテレビ（47％）を主に利用すると回答した。同じ項目の回答により、回答者のごく一部（5％）はCLAIR を防災情報資源と見なしていることが分かった。要するに、JET参加者の大部分は、災害時に政府や自治体が提供している情報だけではなく、様々な通信方法を利用し情報を得ようとしている。しかし、様々な通信方法を利用して情報を収集することは、災害時に、JET参加者が非公式情報に依存し、未確認の情報や誤報が流れてしまったときに、JET参加者を危険にさらす可能性がある。

この調査結果にも、本報告書でも何回も挙げられている主要傾向である「言葉の壁」がよく見られる。下記の回答は、JET参加者がよく遭遇する問題である。

「私が選んだものを含めて［利用可能情報資源の］全ては日本語のみなので、日本語能力が向上するまでは、誰かに警報などを訳してもらわなければならない。」

JET参加者が自治体や地元の組織の防災情報提供サービスを利用しようと思っても、内容を充分理解できないことがJETコミュニティーにおける問題なっている。

回答者の大多数は、PAを務めているかどうかということに関わらず、災害時に電話、メール、ネット上のSNSサイトを利用し他の人とやりとりをすると回答した。それに対して、災害時にNTT災害用伝言ダイヤル（171）や携帯電話会社が提供している災害用伝言板を利用しようと思う回答者が非常に少なかった。この調査結果により、JET参加者にとっては、災害時に災害用の安否確認方法よりも、直接的で非形式的な通信方法を介して安否確認を行う方が好ましいということが明らかになった。

図表に示されているように、PAを務めている回答者は、PAでない回答者と比べたら、わずかだが災害用の安否確認方法を利用しているようである。PAであるJET参加者は、PAでないJET参加者より少しNTT災害伝言ダイヤル（171）、災害用伝言板などといった災害用安否確認方法に関する知識が高いということをこの調査結果が示している。あるいは、NTT災害伝言ダイヤル（171）、災害用伝言板などといった災害用安否確認方法を災害時にJET参加者安否確認制度の一環として利用している任用団体と、そうでない任用団体があるということを指摘している。

PA達の災害用安否確認方法に関する知識を高めれば、その情報がJET参加者へより伝わり、災害用安否確認方法に関するJET参加者の知識や利用度も高まるのではないであろうか。

上の図表に示されているように、NTT災害伝言ダイヤル（171）、災害用伝言板などといった災害用安否確認方法の使用方法を知らない回答者が非常に多い（90％）だけではなく、回答者の大多数（78％）が災害用安否確認方法に関する知識が完全にないことがわかる。

大規模自然災害が発生し、携帯電話、インターネットなどが使用できなくなった場合、固定電話を利用するNTT災害伝言ダイヤル（171）ような通信方法はJET参加者の安否確認に欠かせないものになるであろう。しかし、JET参加者の大多数はこの類の通信方法に関する知識が低いようである。また、多くの回答者は、大事な携帯電話番号の列記（54％）や固定電話に使用できる非常用のお金を住宅においていないようである。JET参加者における災害用安否確認方法に関する知識不足は、JET関係者にとって重大な関心事であり、NTT災害伝言ダイヤル（171）の使用方法や、いざというときのための連絡先列記、非常用のお金などの備えの必要性をJET参加者により伝えなければならないだろう。

この部分で取り挙げた調査結果を見ると、様々な面でJET参加者における災害用の通信方法に関する知識を高めることが極めて重要なことであると分かった。

**東日本大震災の影響**

ここでは2011年の東日本大震災がJETプログラム参加者の災害に関する意識と防災準備に影響を与えたかどうかを分析する。分析の対象者は震災発生時の日本在住のJETプログラム参加者、及び震災後に来日したJETプログラム参加者である。3月11日の大地震やそれに伴う津波や関連の原発事故を言及する際に「東日本大震災」を図や表ではに表現するため「3/11」を用いる。

**震災発生当時日本在住のJETプログラム参加者**

震災発生時、日本に在住していた回答者の中で、「勤務地での災害前の防災準備及び災害に関する意識が充分であった」と回答したのはわずか15％にすぎなかった。「防災準備等が充分であった」と回答した中に、被災地のJET参加者は１人もいなかったというのが事実である。災害規模が前代未聞であったため当然のことではあるが、JET参加者（震災発生当時、日本在住と震災後来日）は、防災準備及び災害に関する意識が一般的に充分ではなかったということが、安全確保の上で深刻な問題である。

回答者の過半数（66％）が震災後、「勤務地において自然災害に対する意識が高まった」と答え、その回答者の59％が「勤務地において防災準備がより進んだ」と答えた。震災発生時、被災地である東北地方在住のJET参加者の100％が「現在災害に関する意識が高まった」と答え、その中の75％が「防災準備をより進めるようになった」と答えたということは、確実に前向きな結果である。

全体としては全国の84％が「震災の経験が自分の災害に関する意識と防災準備にある程度影響を与えた」と答えた。震災の規模を考慮すれば当然ではあるが、震災後JET参加者（特に被災地が勤務地である参加者）への災害に関する情報提供がより充実していると考えられる。

上の表を見るとわかるが、震災発生時東北在住のJET参加者の半数以上（56％）が「自分自身の防災準備と災害に関する意識が役に立った」と答えた。回答者の大多数は主に防災準備の情報を非公式な手段で手に入れていると回答した。それに、100％の回答者は主な情報源がインターネットであった。「東京オリエンテーションでの配布資料を活用した」と答えた回答者は1人しかいなかった。震災発生時東北在住のJET参加者が使った災害に関する情報源は下の表で示している。

震災発生時とその後で、一番活用されていたのは職場の担当者からの情報提供（89％）であり、その次が日本語による緊急情報（78％）とパソコンやインターネットからの情報（78％）である。少数ではあるが、「PAも活用していた」と答えた人もいた。

回答者の過半数（71％）が「英語による緊急情報がもっとあればよかった」と答え、その内の80％の主な情報源がインターネットであった。しかし、ほとんどの場合震災発生直後は電気やインターネットが使用不能になることが予想されるため、電気等の再稼動後、JET参加者はどこでどのように情報を収集すれば良いかが分かるように、前もって情報提供の体制を整えることが重要である。

多数の回答者が「緊急時にガソリン（43％）や現金（29％）があればよかった」と答えた。震災発生時とその後に供給できたものを結び付けてみると、「非常食や飲料水は使えた」と答えた（67％）のに対し、「ガソリンや現金を使えた」という回答は非常に少なかった。食料・飲料水不足のような状況に対してよりも、ガソリン不足や銀行が利用できない状況への準備ができていなかったということがうかがえる。

上記の結果は本報告書の「防災準備」の結果を反映している。過半数の回答者が「自然災害や緊急事態発生時、前述の非常時物資が手に入りにくい」と答えた。

**東日本大震災発生時海外在住のJET参加者**

東日本大震災後来日したJET参加者の多く（42％）が「東北での震災により日本で自然災害が起こるかもしれないという意識が高まった」と回答した。また、勤務地が東北である参加者の65％がそのように答えた。

しかし、「震災以降防災準備がより進んでいる」と答えたのは、回答者のわずか５分の１程度（20％）である。それは東日本大震災が2011年以降来日したJET参加者の災害に関する意識を高めたものの、防災準備に必ずしも影響を与えなかったということを示しており、日本では地震や台風のような自然災害の頻発が潜在的に存在するということを、ある程度懸念すべきである。

来日を決める際に、「3/11の東日本大震災が自分の日本における災害に関する意識を高めた」と回答した人の内の29％が「自分の見聞が来日を決めた主要因」と答え、19％が「友達や知り合いからの情報」と回答した。また、「日本や自国政府からの情報」、「CLAIRからの情報」を活用したと答えたのはわずか２％であった。これは日本で災害や大事件が起きた際に、JETへの志願者は日本在住者と連絡を取っているということを示唆しており、そういった在住者の大半が現役JET参加者といってもよいだろう。従って、JET参加者に提供する情報は正確ではなくてはならない。

「その他」と答えたのは13％で妥当な数と言える。その半分ほど（全回答者の6％）が3/11の災害に全く左右されなかったと回答した。

**日本及び東北への認識**

震災後来日した回答者の過半数（73％）が「JETプログラムへの興味は震災に左右されなかった」と回答したことは少し意外ではあるが、震災直後の日本と世界中のJETプログラムへの信頼が変わらなかったのは、とても良いことである。しかし、震災によって影響を（否定的な）強く受けた人は恐らくJETプログラムへの申し込みや参加をしなかったと考えられるので、このデータには反映されていない。このデータは現役JET参加者に対してのみ適用している。

「影響を受けた」と答えた現役JET参加者（27％）の過半数（66％）は「来日を決める際に最も相談したのは家族と友人であった」と回答した。「来日前、自分自身、また、友達や家族を安心させるには何があれば助かったか？」という質問に対して、JETプログラム管理者側あるいは日本政府から、母語で書いてある日本の安全さについての「明確な」または「ありのままの」現状が書かれた手紙や資料がほしかったという意見を述べた回答者の数が多かった（「明確な」と「ありのまま」の言葉は310もの回答に共通していた）。震災や被災地の状況に関する詳細データや震災時のJETプログラムとしての公的立場の概要を具体的に分かりやすく書かれた書類が理想的であったという記述が多かった。ある回答者は「原発事故に関し、JETプログラムから提供された英語の情報は全くなかった。この災害は日本中に関わる問題であり、状況が悪化している中で、特に食物の安全性が心配である。」と指摘した。

「日本政府はどのような情報を提供するべきか？」との質問に、多くの回答者（回答者の42％）は「福島県での放出される放射能レベルや放射性物質に関する英語の情報」と答えた。東北在住のJET参加者の61％がこのような情報提供を求め、この数値は被災地内外在住に関わらずあまり変化しないことから全国のJET参加者が一貫し興味を持っていることであると推測できる。回答者の4分の1が「福島第１原発の現在の状況に関する情報が欲しい」と回答した。

この結果はJET参加者がどうやって前記の情報を手に入れればいいか分からない、あるいは信頼できる情報源から情報を直接提供して欲しいということを示しており、そういった情報が提供されれば福島原発問題などの不安が解消されるだろうと回答した者は62％にも及んだ。

震災によってJETプログラムそのものに対しての興味が（否定的に）左右されたわけではないが、震災後にJETプログラムに申し込んだ回答者のうちの24％は「勤務地を希望する際にわざと東北を避けた」と回答した。その回答者の76％は勤務地を希望する前に家族や友達に相談したと答えた。

勤務地を希望する際に、東北を避けた主要因としては「自分の見聞」（28％）、日本在住者からの情報（日本にいる友達または現在日本にいるJET参加者からの情報を選んだ回答者の合計は32％）、「自国の報道」（16％）が挙げられた。「自国政府か日本政府からの情報に影響を受けた」と答えたのはわずか7％ではあるが、それは決定当時そのような情報が手に入りにくい状況だったかもしれない。

東北を避けた回答者の79％が、JET参加者に提供された日本政府からの情報に関して、「福島に関する情報があれば、不安を減らした、あるいは東北への認識を変えた可能性はある」と述べた。

**JETプログラムの役割**

震災発生時に日本在住の回答者の過半数（69％）が「現在のJETプログラムの災害及び防災準備に関する情報提供に満足している」と答え、そのうちの40％が「自分の防災準備がより進んだ」と回答した。

しかし、約3分の1（31％）の回答者は「現在の情報提供に不満である」と答えた。そのうちの69％が「ＪＥＴプログラムはJET参加者の大規模な災害への防災準備をより進められたはずである」と回答し、比較的多くの人（32％）が「JET参加者用ハンドブックに、より多くの情報を掲載するべき」または（回答者の28％が）「東京オリエンテーションでもっと情報がほしい」と述べた。その他には「直接任用団体からの情報が欲しい」（回答者の20％）という答えもあった。結果はしたにある表で示している。

主に求められたのは参加者の勤務地に該当する英語情報や災害に関する配布資料、パンフレットなどの提供であった。これらは赴任前または在職中に提供されるべきである。また、本報告書で前述された災害に関する災害に関する情報提供頻度で、「もらっていない」（40％）と、「緊急時の対応のアドバイスは１、２回しか聞いていない」（47％）のという回答者の数を考慮すれば、防災準備に関する情報を頻繁に提供するべきだろう。

震災発生時に日本在住の全回答者の41％が「JETプログラムは東日本大震災以降、自然災害に関する情報をより提供するようになったと感じる」と答えた。そのうちの51％が「2012年以降来日したJET参加者の災害に関する意識と防災準備に満足している」と述べている。

結果として、「東日本大震災の影響でJET参加者の潜在的な災害に関する意識が高まった」ものの、必ずしも防災準備が進んでいる参加者の数が増加したとは言えない。その状況の主要因としては、被災地に関する公式発表が不足していることや、情報源の一本化の欠如が考えられる。JET参加者の多くは「公式な手段から（PA等）よりも地域の知り合いからの情報や独自の調査を役立てた」と回答し、実際に「JETプログラムからの配布資料が自分の災害に関する意識及び防災準備を高めた」と答えた人はごく少数である。

本調査により、公式な手段を通じて直接（来日前及び在職中の）JET参加者に災害意識及び防災準備に関しての情報を提供することで、参加者の不安を減らし、情報を統一化させることが可能であるとわかった。さらなる改善を図るために、JET参加者用ハンドブックやその他の配布資料にそれぞれの災害に対応した防災準備の詳細を分かりやすく掲載するべきである。また本報告書で紹介したように、東日本大震災のような大規模な災害への準備ができていたJET参加者は非常に少なく、同様な震災（大災害）が起こる以前にJETプログラム管理者がJET参加者の防災準備が十分であるように対処すべきであるという多くの意見があった。

**結論・提案**

本報告書のアンケート調査は回答者に日本に住んでいる間に起こり得る災害に関する意識と災害への備えについて解答してもらった。結論として、多くの回答者は言葉の壁があるため、災害に関する情報源を使用できないこと、JET参加者が緊急事態にどう行動すればいいのかなどの災害情報と防災アドバイスの提供の必要性を求められているのがわかった。

回答者の29％は住んでいる地域の災害対策や緊急事態の対応に関する情報を意識している一方で、全体の4分の1以上の27％の回答者は情報をもらっていないと答えた。本報告書の最初の記述で述べたように、この数字は一切もらったことがないか、東京来日オリエンテーション等で情報を得て以降定期的に情報を得ていないのか、はっきりしていないが、どちらにしても今は情報を得ていない事がわかる。この情報不足の対策として、JET参加者の安全のために、それぞれの理解できる言語で定期的に情報を届ける方法が求められている。

また、注目すべき結果として１つ目に、回答者の4分の1が消防車、救急車や警察の緊急電話番号がわからないと回答したことである。また、緊急事態の際、誰に最初に連絡すればいいのか分からないと回答した方が19％もいた。結果的に40％弱の回答者は最初に担当者に連絡すると回答したが、JETプログラムの正式資料に｢緊急事態が起きたときは直ちに担当者に電話をしてください｣[[4]](#footnote-4)と書いてあるにも拘らず、半数以上の参加者は大使館に電話する等かなり困惑している様子であった。JET参加者の大多数はJETプログラムのガイドラインに従っているが、より早く効果的な安否確認を図るために、JETプログラムの安否確認体制を残りの参加者へガイドラインについての意識を高めるように伝えていくことが必要ではないかと思われる。この安否確認体制を多くのJET参加者に広めることが出来れば、地域レベルの安否確認に役に立つだけではなく、災害の際に全国レベルのJET参加者の安否確認体制にも効果と影響も与えるであろう。

約半数の回答者が来日してから今に至るまで1、2回ほど災害対策の復習の連絡をもらったことがあることがわかったが、同時に40％の回答者がなにも連絡をもらっていなかった。定期的な情報提供の不足によって災害が起きた際に混乱の原因の１つになると考えられる。

頼もしいことに、現在の住んでいる地域で訓練が開催されているかどうか知らないと答えた回答者が多かったにもかかわらず、災害訓練に参加したいとの回答が最も多く、大半のJET参加者は、防災訓練に参加する意思があることがわかった。AJETは災害対策としてこのような積極的な考え方と行動を促したいと思い、JET参加者へ任用団体が災害訓練の開催案内や参加申請情報などを提供する価値があると考えている。

注目すべき結果として２つ目に、災害が起こった際、海岸の近くに住んでいる回答者の半数以上が津波避難施設の位置が分からないと答え、さらに津波避難施設と他の避難所の違いが分からないと回答した方がいたことがわかった。日本全国の海岸線のすべてに津波のリスクがあるというわけではないが、現在JET参加者の災害に関する意識と安全を示す重要な結果の一つだと考えられる。しかも、住んでいる県に二次安否確認体制があるかについて聞かれ、わからないと答えた方が半数以上おり、大規模の災害を想定した時、JET参加者の災害対応の知識に関して不安が残る結果となった。

現在、東北に住んでいると回答した方の5人に１人だけが2011年3月11日の影響によって災害への備えが前よりできていると回答した。この結果で、JET参加者の間で、3月11日の影響は、災害に関する意識を高めたが、実際の防災準備の段階までには影響しなかったと示している。

本報告書をまとめると、JET参加者は住んでいる地域で起こり得る災害に関する意識が高くても、実際に災害に対応するための具体的な備えが不足しているという傾向がある。さらに、アンケート調査の回答を見ると、JETプログラムを管理している組織から県ごとのJET管理事務所と現地のJET参加者までの情報の流れが統一されていないという印象を受ける。

以上の結論に関して、AJETはこれからの災害に関する意識と災害に対策する備えを促すために、以下の提案をする。

* 日本語と英語で情報を提供する現在のバイリンガル緊急事態ガイドラインと緊急体制の更新とJET参加者へPRを全国レベルと地域レベルでする必要性がある。地域ごとの災害危険性、災害が起きた際の行動、災害に対する備えなどの分かりやすい情報をガイドラインに含めるようにする。
* CLAIR、任用団体とPAが提供している災害情報と備えのアドバイスを統一することはJET参加者がこれから起こりえる災害の際の安全のために必要不可欠なものである。
* 更新されている災害の際のガイドラインやアドバイスの情報を定期的に英語と日本語で全参加者に届けられるようにする。本報告書の結果から、電子メールのようにすぐアクセスできる方法を通じるのが、もっとも効果があると思われる。
* PAハンドブックの災害に関する内容と同じようにJET参加者用のハンドブックの総合的な災害に関する情報を増やす、もしくは、基本の防災ガイドラインの復習としてJET参加者用防災パンフレットや資料を提供する。情報の復習を促すことは、災害訓練の参加率の増加と、全参加者に災害に関する意識を高めることに繋がり、参加者の命を救う方法になるのではないかと考えられる。
* 上記に関して、任用団体はJET参加者を彼らの地域で行われる災害訓練に参加するよう促す。
* 二次安否確認制度の導入や、JET参加者と担当者の災害時の連絡方法の確認など、任用団体ごとの積極的な災害ガイドラインの導入または再確認をする。

1. JET参加者用ハンドビック(2013) 161ページ [↑](#footnote-ref-1)
2. http://www.jetprogramme.org/e/current/support/emergency.html [↑](#footnote-ref-2)
3. JET参加者用ハンドビック(2013) 161ページ [↑](#footnote-ref-3)
4. http://www.jetprogramme.org/e/current/support/emergency.html [↑](#footnote-ref-4)